



平成19年2月5日

各 位

会 社 名 株式会社 長野銀行
 代 表 者 名 取締役頭取 田中 誠二
 (コード番号 8521 東証第1部)
 問 合 せ 先 専務取締役総合企画部長
 長崎 大幸
 (TEL 0263 - 27 - 3311)

四半期情報の開示について

当行の平成19年3月期第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日)における四半期情報について、お知らせいたします。

- (注) 1. 以下に記載する各四半期の数値は、監査法人の監査は受けておりません。
 2. 各表の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	167	111
危険債権	132	128	123
要管理債権	83	74	99
合 計	331	369	334

(注) 1. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金または利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

2. なお、上記算出方法による単体ベースの計数は以下のとおりであります。

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107	157	102
危険債権	122	118	113
要管理債権	83	74	99
合 計	313	350	315
金融再生法開示債権比率	4.85%	5.51%	4.96%

2. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成 19 年 3 月末（予想値）	平成 18 年 9 月末（実績）
連結自己資本比率	9.1%程度	9.35%
連結 Tier 比率	8.5%程度	8.72%
単体自己資本比率	8.8%程度	9.03%
単体 Tier 比率	8.2%程度	8.40%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

評価差額

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	平成 18 年 12 月末				平成 17 年 12 月末				平成 18 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,812	7	23	30	1,953	17	34	17	1,817	3	23	26
株式	84	17	22	4	94	26	30	3	83	16	21	4
債券	1,704	23	1	25	1,833	10	3	13	1,710	18	1	20
その他	23	0	0	0	26	1	1	0	22	1	-	1

（注）1. 平成 18 年 12 月末および平成 17 年 12 月末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

	平成 18 年 12 月末				平成 17 年 12 月末				平成 18 年 9 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	203	6	0	6	235	3	0	4	208	6	0	6

4. デリバティブ取引（連結）

（1）金利関連取引

（単位：億円）

（参考）（単位：億円）

区 分	種 類	平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末			平成 18 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成 18 年 12 月末			平成 17 年 12 月末			平成 18 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成 18 年 12 月末	平成 17 年 12 月末	平成 18 年 9 月末
預金	8,490	8,430	8,332
うち個人預金	6,372	6,353	6,333
貸出金	6,385	6,301	6,293
うち個人ローン	2,218	2,262	2,250

以 上